

## 令和2年第2回・第3回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

### (1) 令和2年第2回定例会提言の方向性について

前回（10月5日）の特別委員会において、各委員より出された意見を総合し、委員会としての提言の方向性の検討を行った。

#### 重点調査項目3 避難所開設・運営のあり方

#### 令和2年度大規模水害における避難等対応方針（案）について

#### 4 避難所運営

提 言 の 方 向 性	
1	<p>各避難所は感染症拡大防止の観点から、十分な換気の実施や区民の避難状況に応じたスペースの確保や拡大など、安全な避難所運営に向けた取組みをより一層進めるべき。</p> <p>議題：『避難所運営開設・運営のあり方について』を踏まえた上で、自動車による避難について、再度検討を行う。</p>
2	<p>風水害時の避難所運営において、自主避難所と指定避難所の相違点を明確化し、スムーズに避難所利用ができるよう、あらかじめ区民に丁寧に周知すべき。また、区職員のみでの円滑な運営ができないことも想定されるため、地域の方々と連携しながら避難所を運営することを検討すべき。</p>
3	<p>災害時動物救護活動は板橋区獣医師会と協定も結んでおり、相互の協力体制を整えていることを区民に対して積極的に周知すべき。また、ルールを徹底した上でのペット避難の受入条件等は、各関係機関と意見交換をした上で、その都度より良い内容に改善すべき。</p>



## (2) 令和2年第3回定例会委員意見概要及び提言の方向性について

前回（10月5日）の特別委員会において、重点調査項目に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

### ①重点調査項目1 災害に対する備えや災害に強いまちづくり 新しい生活様式を踏まえた防災事業について

意見概要		提言の方向性		
防災事業のあり方	①	今後の防災事業の実施に向けて、自助・共助・公助の視点や、それぞれの役割を明確化した内容の実施を検討すべき。（田中委員）	1	新しい生活様式にも対応した防災事業の実施に向けて、自助・共助・公助の視点やそれぞれの役割を明確化した内容の実施を検討すべき。また、防災事業を実施していく上で、より区民の理解が得られるよう、用語についての説明などを丁寧に周知していくべき。
	②	新しい生活様式をふまえた防災事業を実施していく上で、より区民の理解が得られるよう、用語についての説明などを丁寧に周知していくべき。（しいな委員）		
防災訓練の実施	③	コロナ禍においても、住民防災組織が感染対策を十分に講じた上で防災訓練が実施できるよう、小規模で防災訓練を行っている事例や工夫して行っている事例などを把握し、適宜情報提供していくべき。（いわい委員）	2	コロナ禍においても、感染対策を十分に講じた上で防災訓練が実施できるよう、小規模で防災訓練を実施している事例や工夫して実施している事例などを把握し、適宜情報提供していくべき。また、従来の防災訓練の内容を整理した上で、来年度以降に向けて、新しい生活様式を踏まえた防災訓練のあり方を検討すべき。
	④	従来の防災訓練の内容を整理した上で、来年度以降に向けて、新しい生活様式をふまえた防災訓練のあり方を検討すべき。（いわい委員・おばた委員）		
	⑤	一斉シェイクアウト訓練の実施に向けては、本番に備えた意識啓発を区民に向けて丁寧に行うとともに、学校・職場・自宅など、それぞれの状況に合わせた内容を検討すべき。（大田委員）		
備蓄率の向上	⑥	より多くの区民の備蓄率の向上を目指して、大型店舗だけでなく小規模店舗などにもローリングストックキャンペーンの協力を依頼していくべき。（山内委員）	4	高齢者をはじめとした、より多くの区民の備蓄率の向上を目指して、まずは大型店舗中心にローリングストックキャンペーンを着実に進めるべき。また今後は、商店街や医療機関などとの連携の可能性も検討すべき。
	⑦	高齢者にローリングストックキャンペーンをより浸透させるために、商業施設だけでなく医療機関も連携しながら取り組むことを検討すべき。（しいな委員）		
動画コンテンツの拡充	⑧	動画コンテンツの拡充の一つとして、災害に備えたオンラインセミナーの開催を検討すべき。（長瀬委員）	5	区民の防災に対する関心を高めるために、動画コンテンツの拡充の一つとして、各地域に密着した防災活動の動画を数多くアップすることや、災害に備えたオンラインセミナーの開催を検討すべき。また、本庁舎1階のギャラリーモールで防災事業の動画コンテンツを配信するなどして、様々な情報発信の手段を整えるべき。
	⑨	区民の防災に対する関心を高めるために、本庁舎1階のギャラリーモールで防災事業の動画コンテンツを配信するなど、様々な情報収集の手段を整えるべき。（長瀬委員）		
	⑩	防災活動における動画コンテンツの拡充に向けて、各地域に密着した内容の動画を数多くアップするよう検討すべき。（おばた委員）		

②重点調査項目2 避難支援のあり方について

意見概要		提言の方向性
情報発信・伝達	① 広報いたばし防災特集号を契機として、災害情報の収集方法や避難方法などを区民に対して、適宜情報発信を行うべき。(安井委員・山内委員)	1 広報いたばし防災特集号を契機として、災害情報の収集方法や避難方法など、障がい者や外国人を含めた区民に対して情報が行き届くように、適宜効果的な情報発信を行うべき。
	② 障がい者や外国人が発災時に適切な避難行動が行えるよう、より効果的な災害避難情報の伝達方法を検討していくべき。(いわい委員)	
	③ 停電などの影響により、通信手段が途絶えた場合の災害避難情報の伝達方法について、区設掲示板に情報を掲出するといったアナログの方法などについても、具体的な対策を検討すべき。(いわい委員・山内委員)	2 停電などの影響により、通信手段が途絶えた場合の災害避難情報の伝達方法について、区設掲示板に情報を掲出するといったアナログの方法などについても、具体的な対策を検討すべき。
避難行動要支援者への避難支援	④ 避難行動要支援者の避難方法については、縁故避難・介護事業者等との連携による避難・近隣住民の支援による避難といったケースに分類し、それぞれの実効性がより高められるよう検討を進めるべき。(大田委員)	3 避難行動要支援者の避難方法については、縁故避難・介護事業者等との連携による避難・近隣住民の支援による避難といったケースに分類し、それぞれの実効性がより高められるよう検討を進めるべき。また、住民防災組織や民生委員・児童委員だけでなく、警察署や消防署などの関係機関と連携することや、自動車を所有する近隣住民による移動支援などの、新しいボランティアの取組みを検討すべき。
	⑤ 要配慮者の避難方法の手段の一つとして、自動車を所有する近隣住民による移動支援などの、新しいボランティアの取組みを検討すべき。(安井委員)	
	⑥ 住民防災組織や民生・児童委員だけでなく、警察署や消防署などの関係機関と連携しながら、要配慮者の避難支援を検討すべき。(長瀬委員)	
の検討 適切な避難方法	⑦ 風水害時には、区内の地域特性を考慮しながら、垂直避難を含めた適切な避難方法を検討すべき。(山内委員)	4 風水害時には、区内の地域特性を考慮しながら、垂直避難を含めた適切な避難方法を検討すべき。
避難行動計画の作成	⑧ 要配慮者の中でも、より優先度の高い対象者に対して、早急に個別支援計画の策定を進めるべき。(川口委員)	5 板橋区避難行動要支援者名簿対象者である要配慮者のうち、より優先度の高い対象者から、実効性のある個別支援計画の策定を進めるべき。また策定に向けては、専門性の高い介護事業者等といった関係機関と連携しながら、目標年度を設定した上で早急に着手することや、要配慮者の中から数名を選出して試行的に計画を作成し、運用することも検討すべき。
	⑨ 板橋区避難行動要支援者名簿を活用して、より実効性のある個別支援計画を策定していくべき。(成島委員)	
	⑩ 要配慮者の個別支援計画策定に向けては、関係機関と連携しながら、目標年度を定めて取組むべき。(いわい委員)	
	⑪ 板橋区避難行動要支援者名簿を活用した個別支援計画は、福祉部門と連携して早急に策定に向けて着手すべき。(山内委員)	
	⑫ 早期に個別支援計画を策定するために、まずは要支援者の中から数名を選出して、試行的に計画を作成し、運用していくべき。(おばた委員)	
	⑬ 個別支援計画の策定に向けて、専門性の高い介護事業者等と連携して取り組むべき。(しいな委員)	